

補足資料：CO₂ 排出削減量の試算について

本事業では、その中で行う設備導入や実証によって、直接的または間接的に CO₂ 排出量の削減を達成することが必須要件である。具体的には、設備導入による生産工程の効率化・低炭素化、資源循環情報の可視化・共有の仕組みの構築、環境配慮設計の実現、または CE コマースのビジネスモデル確立等を通じた CO₂削減効果を有するものでなければならない。そのため、削減される CO₂ 量を計算し、評価項目（1）実効性の欄に記載すること。試算時の計算方法、考え方等については以下の通り。

- 申請書にスキーム図を示し、本事業の取組により見込まれる CO₂ 削減量（t-CO₂/年）について、現状（本事業行わなかった場合）と比較して試算すること。申請書には、申請者が本事業の成果によって生産する見込みの製品量あたりの CO₂ 削減量、申請者が本事業の成果によって得られるリサイクル量あたりの CO₂ 削減量、仕組みの構築によって実現する CO₂排出削減量、等を記載すること。
- 本事業で導入する設備または構築する仕組みにより、現状発生する CO₂ 排出量を低減する一方で、製造工程、物流、後工程、システム運用等にて CO₂ 排出増加が見込まれる場合には、その点も勘案した CO₂ 排出量を試算すること。
- 記載にあたっては、エネルギー起源 CO₂ 削減量と、非エネルギー起源 CO₂ 削減量を分けた上で、評価方法、原単位等の出典や算定方法等の根拠とともに、可能な限り定量的に記載すること。
- 計算過程を確認できるように記載すること。また、計算に使用した想定稼働データ、利用者数、取扱量、運用条件等も示すこと。